

「財務省がなぜ財政緊縮や日本破綻を言い続けるのか？

その狙いは何か？」

令和3年12月16日

●英数さんからの質問

財務省の利権は主になんでしょうか？日本を貧困化しても、嬉しく無いはずです。巨大な利権があるのでは？と疑いたくなります。

●西田昌司の答え

なぜ、財務省が（ありもしない）日本破綻の恐怖心を国民に煽って緊縮財政に邁進するかというと、そうすることによって財務省の権限が強化されるからに他なりません。

財務省は「財源には限りがあるし、徴税によって国民からおカネを回収しなければ予算は作れない」と長年言い続けていますし、さらには、予算捻出にとどまらずに国債残高を減らすべきとまで考えていますが、実際は赤字国債や建設国債を発行して国債残高を増やすことによって予算を賄っていますし、それで何の問題も起こっていません。

そもそも、国債を発行することでその分のおカネが国民に回るのですから、国債発行は国民にとって本来は喜ばしい話です。もしも財務省の論法通りに国債残高を減らして最終的にゼロにしたとすると、国民が所有するおカネもゼロになってしまって国民は大貧乏になってしまいます。

財源に実は限りがないことが国民や政治家に知れ渡ってしまうと、（インフラ整備や病院建設等の）必要なことは全てやっぺてしまおうということになりますし、必要なことは全てやるべきなのですが、そうなると財務省は面白

くありません。

財務省はこれまで政治家よりも上の立場でものを言って予算を査定していましたし、予算を握っているがゆえにナンバー1の省庁でありましたが、その前提である財源の有限性が否定されてしまうと財務省の権限の根拠が崩れ去ってしまいます。このことを彼らは恐れているのでしょう。

国債発行とはすなわち通貨発行権の行使ですし、通貨発行権がなければ独立国とは言えません。通貨発行権があれば通貨の支払いに困ることはありませんし、国債残高が増えるのは日本だけではありません。

このように言うと「日本の国債残高はGDPの二倍を超えて世界でも最悪の水準だ。だから破綻寸前なのだ」との声が聞こえてきそうですが、これも違います。

日本国債の半分は日銀が持っています。日本政府は日銀に国債の利払いをしています。利払いしたおカネが決算後に国庫納付金として日本政府に戻ってきます。すなわち、日銀が保有する日本国債は（事実上）利払いが不要ですから、日銀保有の日本国債を日本政府の負債に計上する必要はありません。となると、日本国債残高はGDPと同程度となりますし、世界水準からしてもそれほど高い残高とは言えません。

予算に制限はありませんし、必要な仕事は国債を発行してどんどんとやれば良いのですが、（予算に制限はなくとも）供給能力には限りがありますし、人手不足や物不足になって過度のインフレになる心配はあります。ゆえに、インフレ率を考慮して予算規模を決めなければなりません。

MMT 反対論者は「いくらもおカネを出して良い訳がないし、そんなことをしたらハイパーインフレになってしまう。MMTはトンデモ理論だ」と批判しますが、我々は青天井におカネを使うべきとはひとことも言っていませんし、インフレ率という制約を設けた現実的な話をしているのです。

国債を発行して政府が支出をすればその分だけ確実に GDP は増えますが、そこから先になかなかおカネが回りません。国民の多くは、財務省が撒き散らした財政破綻の嘘話（財務真理教）を信じてしまっているがゆえに、先行きの不安に駆られてなかなかおカネを使おうとしないのです。ゆえに、経済が活性化せずに税収が下がってしまって、かえって財務省の思惑とは逆の方向となっています。

財務省は、自らの首を絞めているということにもうそろそろ気付かなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>